



JAPANESE LANGUAGE EDUCATION METHODS

第 67 回 日本語教育方法研究会

オンライン開催

2026 年 9 月 12 日(土)

第 67 回研究会は、オンライン開催といたします。

会長 工藤嘉名子

TABLE 1 第 67 回研究会開催について

日 時 :	2026 年 9 月 12 日 (土)
会 場 :	オンライン
開催委員 :	小森万里 (大阪大学)、鈴木綾乃 (横浜市立大学)

TABLE 2 開催スケジュール

午前		午後	
9:30	全体会 (説明)	12:50	総会
9:50	ラウンド A 開始	13:20	ラウンド C 開始
10:55	ラウンド A 終了	14:25	ラウンド C 終了
11:05	ラウンド B 開始	14:30	全体会 (講評)
12:10	ラウンド B 終了	15:00	研究会終了
	昼休み開始		
12:50	昼休み終了		

【参加方法】

第 67 回研究会では、運営上の都合により参加者の上限を 160 名といたします。参加するためには参加申込が必要です。参加受付は、まず、会員優先で行います。上限に達しない場合は、非会員からの参加申込も受け付けます。

1) 会員優先受付期間：7 月 23 日～8 月 11 日

参加申込フォームのリンクは会員一斉メールでお知らせします。

2) 会員・非会員受付期間：8 月 12 日～9 月 2 日 (予定)

実施する場合、参加申込フォームのリンクは研究会ウェブサイトでお知らせします。

なお、今回の研究会は会員、非会員いずれも当日参加はできませんので、ご注意ください。

【プログラム】

発表課題の前の番号は、ラウンドごとの番号で、括弧内は全体の通し番号です。例えば「B12(25)」は、ラウンドBにおける発表番号は12で、全体の通し番号は25という意味です。研究会誌にはこの括弧内の通し番号の順番で掲載されています。なお、今回の研究会で口頭発表は行いません。

【午前の部】

●ラウンドA 09:50-10:55（発表件数12件）

A1(1).日本語教育におけるトランスランゲージングの教育的効果 ―言語レパトリーを活用した認知的・情意的支援の可能性―

日部八重子（テンプル大学ジャパンキャンパス）

近年、多言語話者の言語使用を肯定的に捉えるトランスランゲージングが、日本語教育を含む多言語教育の分野で注目されている。本研究では、大学日本語教育において、学習過程では一定の条件のもとで複数言語の使用を認め、最終成果物は日本語で作成するトランスランゲージング実践を対象とし、その教育的効果について検討した。学期末アンケートの量的・質的分析を行った結果、学習者は自己表現、思考整理、不安軽減、授業参加の促進、および包摂的な学習環境の形成に対して肯定的に評価していた。一方、専門語彙の理解・定着への効果は相対的に低く、語彙指導との関連づけが今後の課題として示唆された。

A2(2).クラス活動におけるバイブコーディングの試み ―学習者による MALL 教材の作成・共有活動の実践報告―

田添暢彦（静岡大学）

日本の大学の留学生対象日本語中級クラスにおいて、学習者が生成 AI に自然言語で指示を行い、アプリケーションを作成するバイブコーディングにより、スマートフォンでの利用が可能な日本語学習教材を作成・共有した実践活動について報告する。本活動は、教員によるデモ、制作手順の説明、成功事例の紹介、グループでの教材開発、成果物の共有の順に行い、参加者の認識を把握する事後アンケートを行った。作成された教材とアンケートの結果から参加者は活動を概ね肯定的に受け止め、AI を介したデジタル教材制作が語学クラスでの活動として展開可能であることが示唆された。

A3(3).他者コメントを共有して得られる気づき ―研究計画に対するコメントを対象として―

徐煉（国立国語研究所）

本研究では、中国人日本語学習者を対象に、研究計画に対する他者のコメントを振り返るためのタスクシートを分析し、コメント者としての日本語学習者が他者のコメントをどのように認識しているのかを明らかにした。その結果、学生による他者コメントへの振り返りは5つのカテゴリーに分類された。また、5つのカテゴリーの特徴を分析した結果、「コメントの分析」が最も多く見られ、さらに「新たな視点の獲得」や「省察」へとつながる傾向が確認された。これらの結果から、学生は他者のコメントを分析するとともに、自身のコメントを振り返ることを通して、コメントに対する理解を深めていたことが示唆された。

A4(4).JSL 児童生徒へのオンライン取り出し指導の普及を妨げる要因 ―日本語指導担当者へのアンケート調査から―

廣川智（新潟大学）

本研究の目的は、公立学校における日本語を第二言語とする児童生徒へのオンラインによる取り出し指導の普及を妨げている要因を明らかにし、人材育成講習に活用することである。A 県国際交流協会の主導により発

足した「外国につながる児童生徒のための日本語教育支援モデル事業」において、対面式の取り出し指導の経験を持つ日本語指導担当者を対象にアンケート調査を実施し、オンライン支援に関する懸念や疑問を収集した。その結果、支援スタッフは、自身の ICT スキルの不足、学校や教育委員会との確立された組織的な支援体制の欠如、準備負担の増加、そしてオンラインによる取り出し指導そのものの必要性について懸念を抱いていることが明らかになった。

A5(5).生成 AI 活用研修の直後に教師の認識はどう変わるか ―活用イメージの具体化と「確認・調整」意識の併存―

龍田幸治(ベトナム国家大学ハノイ校 日越大学大学院生)

生成 AI は日本語教育に急速に広がるが、研修直後の教師の認識変化を事前・事後データで示した例は少ない。本研究は生成 AI 活用ワークショップ (Gemini) の参加者に事前・事後アンケートを行い、突合した 24 名を分析した。活用場面を具体的にイメージできる度合いは 4.08 から 4.71 へ上昇し (下降なし)、自由記述もイラスト作成や小テスト等の具体的タスクに焦点化した。注意点の意識も 4.17 から 4.54 へ上昇し、事後に最も高かったのは出力の確認・調整が必要という項目 (4.90) であった。活用への前向きさと出力を鵜呑みにしない慎重さは併存しており、研修成果は「使えるようになった」だけでなく「適切に確かめる構えの形成を促すもの」として捉えられる。

A6(6).活用語の語彙表作成に向けた多義語の語義立て ―初級から中級レベルの日本語教育への活用を念頭に―

尾沼玄也 (拓殖大学) ・梅津聖子 (拓殖大学) ・砂川有里子 (筑波大学) ・関かおる (神田外語大学) ・日暮康晴 (長崎大学) ・藤岡功平 (フリーランス)

活用語語彙表の開発において、語義立ての基準は辞書・教材作成の根幹をなす。本発表では、初級・中級学習者を対象とした活用語語彙表の試作を通じて得られた、多義語の語義立てに関する二つの指針を報告する。試作版語釈の作成・分析の結果、執筆者間で語義立ての基準が一致しにくいという課題が浮かび上がった。協議の上、以下の二指針を設定した。指針 1: 格の形が異なっても、共起語の意味ラベルが同じであれば、同一語義として立項する。指針 2: 格の形が同じでも、共起語の意味ラベルが異なれば、別語義として立項する。これらは国語辞書の語義立てとは必ずしも一致しないが、語彙学習支援の観点から設定したものである。今後は指針の妥当性を執筆者間一致率および学習者フィードバックにより検証し、語彙表全体の完成を目指す。

A7(7).非現職者のロールモデル選択傾向とロールモデル提示の意義 ―ALT と CIR を対象とする日本語教授法研修での取り組み―

石山友之 (国際交流基金日本語国際センター) ・鵜飼香奈子 (国際交流基金日本語国際センター) ・在國寺翔平 (国際交流基金日本語国際センター)

本研究では、日本語教育に興味を持つ JET プログラム参加者を対象とした教授法研修におけるロールモデル選択の傾向を分析し、ロールモデル提示の意義を検討した。ALT は「教える」、CIR は「支える」活動を行うロールモデルを多く選択する一方、現在の職務とは異なる活動領域のロールモデルを選択する参加者も見られた。また、ふり返りの記述からは、日本語教育への関わり方に対する認識の拡大や将来のキャリアを具体的に考える契機となったことがうかがえた。以上から、多様なロールモデルの提示には、現在の職務の延長線上にある将来像を具体化する機能と新たなキャリアの可能性を開く機能があることが示唆された。本研究は、潜在的な日本語教育人材に対する教師養成・研修のあり方を考える上で示唆を有する。

A8(8).地域日本語教室における支援者の専門性に関する現状調査 ―支援者意識と実践を中心に―

李凌潔（（一財）町田市文化・国際交流財団）

地域日本語教室では、多文化共生社会の実現に向けて支援者の役割が重要となっているが、その専門性に関する実証的研究は十分ではない。本研究では、地域日本語教室支援者 40 名を対象に質問紙調査を実施し、支援者が求める専門性と実践の現状を分析した。分析では、専門性を「日本語教育」「多文化共生」「対話・関係構築」「実践省察」の 4 側面から検討した。その結果、「対話・関係構築専門性」が最も高く、学習者との信頼関係の構築や傾聴が専門性の中核として認識され、実践にも反映されていた。一方、地域参加支援に関する認識・実践は相対的に低く、今後の支援者養成の課題であることが示唆された。

A9(9).地域日本語教室における生活 Can-do を軸とした年間シラバスの再構築 ―運営上の課題を契機としたシラバス改善のアクション・リサーチ―

平田友香（国際教養大学）・宮淑（モンテレイ大学）・古田梨乃（新潟大学）

A 市地域日本語教室において、運営上の課題を契機に生活 Can-do を軸とした年間シラバスへ再構築した過程を、アクション・リサーチの視点から報告する。予算縮小に伴うクラス再編を機に、講師ワーキンググループが中心となり、文型中心のシラバスから『まるごと 日本のことばと文化』を活用した生活 Can-do 中心のシラバスへ転換した。また、市担当職員との協働により、地域生活に関する講座・交流活動を年間 8 回位置付けた。導入初期ではあるが、学習者の参加意欲の向上や講師間での学習目標の共有、地域との連携の促進などの成果が見られた。年間シラバス再構築のプロセスと実践から得られた知見を整理し、地域日本語教室における生活 Can-do を軸としたカリキュラム改善の意義について考察する。

A10(10).異文化間能力の構成要素を一考する ―日本語教師養成講座を受講する学生を対象として―

東条瑠依（エクセター大学）・北野朋子（関西大学）

近年、外国語教育において異文化間能力の育成が重視されているが、その定義や構成要素については未だ明確な合意が得られていない。本調査では、異文化間能力を構成しうる要素について再考することを目的とし、日本語教師養成講座を履修する学生 33 名を対象に調査を行った。その結果、欧米諸国で定義されてきた構成要素（Byram の 5 つの *savoirs* など）とは異なる要素を重視する傾向が見られた。この結果を踏まえ、日本語教育における異文化間能力の育成を考える際には、欧米で形成されてきた理論だけではなく、日本社会の視点も取り入れつつ慎重に議論される必要性が示唆された。

A11(11).日本在住ベトナム人日本語学習者の聞き返しストラテジーに関する一考察

ドー ビゴック（北九州市立大学）

本研究では、日本在住のベトナム人日本語学習者 2 名を対象に、自然会話データを用いて聞き返しの使用実態を縦断的に分析した。その結果、聞き返しの使用頻度は滞在期間を通じて一様に減少・増加するのではなく、異なる使用形式においても変化することが明らかになった。また、本研究で「単純エコー型（説明）」と名付けた聞き返しは、先行研究では相手に説明を要求する意図が伝わりにくく、聞き返しとして認められていなかった。しかし、本研究では、この聞き返しが聴解問題を解決するために有効な方略として成功していることが確認された。

A12(12).中級・上級レベルにおける CLIL を取り入れた授業実践とその課題 ―地方の地域社会を題材としたプロジェクトワークの実践から―

大西由美（東北大学）

本稿は、日本の高等教育機関における中・上級の日本語学習者を対象に、地方の地域社会をテーマとした内容統合型学習（CLIL）に基づくプロジェクトワークの授業実践と課題を検証した事例研究である。反転学習では新聞読解やニュース視聴により知識を整理し、授業ではディスカッションを重視し、対話や協働により理解を深めた。また、発表会を通して地方の課題に対する提言を行った。その結果、学習者は言語・内容面の双方に困難さを覚えつつも、相互のスキヤフォールディングによりタスクを達成し、日本語能力の向上や知識の深まりを実感するという成果が得られた。一方で、地域社会への関心の低さという内容面の課題も浮き彫りになり、今後は関心に応じたテーマ別クラスを展開する必要性が示唆された。

●ラウンド B 11:05-12:10（発表件数 13 件）

B1(13).アカデミック・ライティング支援パターンは支援の意味づけをどう変えたか ―大学院生チューターの振り返りの分析から―

安ヶ平菜都子（桜美林大学大学院生）・菅原星佳（桜美林大学大学院生）・黒田史彦（桜美林大学）・大森優（神田外語大学）

本研究は、日本語アカデミック・ライティング支援（AWS）を担当する大学院生チューターのための研修効果を分析したものである。研修では、熟練チューターの実践知を可視化・体系化したパターン・ランゲージ「AWS パターン」を活用した。研修におけるチューターの振り返り発言を分析した結果、AWS パターンの提示により、チューターが自身の支援行動や意識を具体的なパターンと結びつけ、その営みを俯瞰的に輪郭づけ・意味づけできることが示された。これはパターン・ランゲージが持つ「認識の眼鏡」の機能が有効に働いたことを意味しており、本研修が実践を捉え直す観点を与える上で効果的であることを示している。

B2(14).動詞コロケーションの習得における間接データ駆動型学習法の効果 ―予備調査の結果から―

熊子涵（東北大学大学院生）・菅谷奈津恵（東北大学）

本研究では、動詞コロケーション習得における間接データ駆動型学習（DDL）の効果を検証する予備実験を行った。日本国内の大学に在籍する中国語母語話者 12 名を対象に、DDL 個人群、DDL ペア群、辞書群の 3 群に割り当てて対象コロケーションを学習させた。効果測定テストを分析した結果、直後テストではいずれのテストでも DDL 個人群が最も正答率が高く、辞書群が低かった。一方、遅延テストでは DDL ペア群の正答率が最も高かった。インタビューや処遇時の様子の録画を詳細に分析した結果、DDL ペア群では、各自の思考に基づき、必要に応じて意味交渉や相互確認を行う学習過程が確認された。このような学習過程が、遅延テストでの高得点につながった可能性がある。

B3(15).生成 AI を用いた聴解ストラテジーの自動コーディングの試み ―プロトコルデータの抽出・分類・集計の一貫的手法―

王睿琪（東京外国語大学）

本研究は、生成 AI を用いた第二言語聴解ストラテジー（以降、ST）のプロトコル分析について、その自動化の到達水準と完全自動化への要件を実証的に検討したものである。日本語学習者 26 名を対象に、ST の抽出・分類・集計の各工程の担い手を操作した手動分析・半自動分析・全自動分析の三手法を設定し、手動分析を基準として一致率を比較した。全自動分析では $\kappa = .416$ と中程度にとどまったのに対し、抽出のみを人手に委ねた半自動分析では $\kappa = .745$ に達した。この隔たりは、自動化の到達水準を規定する主たる要因が、ST の分類判断ではなく、その前提となる意味単位（Idea Unit）の認定にあることを示唆する。完全自動化には、意味単位の妥当な認定と文脈依存的な分類判断を AI に遂行させる仕組みが要請される。

B4(16).日本語学校教員による JLEM 発表の概観 —2006～2025 年の発表件数、発表者数、発表者構成と発表内容に着目して—

平山允子（日本学生支援機構）・中川健司（横浜国立大学）・古田梨乃（新潟大学）・内田さつき（コミュニケーション学院）

日本語教育の質向上を目的とする JLEM で、日本語学校教員はどのような発表をどのくらい行ってきたか。本研究では 2006～2025 年の JLEM での日本語学校教員による発表の件数と発表者数を調査した。また、これらの発表が、単独発表、同一機関の同僚同士による共同発表、他機関所属者同士の共同発表のいずれだったかも見た。加えて、発表内容の大まかな分類も試みた。その結果、調査対象期間後半に日本語学校教員による発表の件数と発表者数が増えたこと、これらの発表は調査対象期間前半には単独発表が中心だったが後半には他機関所属者同士の共同発表が増え、近年は同一機関の同僚同士による共同発表も微増していること、多くの発表は日本語の授業・指導・教材に関する内容であることがわかった。

B5(17).同期型オンラインクラスにおけるコミュニケーションの困難点と工夫 —授業担当講師へのインタビュー調査から—

飯島博子（東京外国語大学）

本稿では、渡日前留学生を主な対象としたオンライン日本語準備講座のライブ型コースにおける「コミュニケーション」に関する講師の課題と工夫を報告する。講師 6 名へのインタビュー調査を KJ 法により分析した結果、【授業の運営】【コミュニケーション】【学習環境】の 3 つのカテゴリーが得られた。本稿では「コミュニケーション」に焦点を当て、雑談の少なさに起因する講師と学生間および学生同士のコミュニケーションの難しさとその対応、ブレイクアウトルーム活用の困難点と工夫、講師間の情報共有の課題を報告する、最後に、コース運営の改善点と今後の調査の方向性について述べる。

B6(18).タイ人日本語学習者におけるディクトグロスとディクテーションの選好 —学習者アンケートの分析から—

左雲萌夏（チェンマイ大学）・本間結（チェンマイ大学）

本調査では、タイ人日本語学習者 119 名を対象に、ディクトグロスとディクテーションをそれぞれ全 10 回実施した。その後アンケートを行い、両活動に対する学習者の選好を分析した。その結果、ディクトグロスは協働による文章の復元を通して自らの弱点に気づく点で効果的と認識されていた。一方、ディクテーションは集中しやすく心理的負担が少ないと評価され、多くの学習者がディクトグロスよりも好む傾向を示した。以上より、ディクトグロスは自己の弱点への気づきを促す活動として、ディクテーションは集中しやすく取り組みやすい活動として評価され、より肯定的な印象を持たれていたことが明らかとなった。

B7(19).フィクション挿入作文と日本語母語話者教師 —文章規範の可変性に着目して—

小池直子（北京理工大学）

本研究は、中国の大学に勤める日本語母語話者教師（JT）9 名へのインタビューデータを再分析し、学習者が未経験の出来事を事実であるかのように記述する作文（「フィクション挿入作文」）に対する反応を、規範保持型、対処転換型、受容相対化型の 3 類型に分類した。受容相対化型の JT においては、こうした作文との遭遇が自らの文章規範への絶対性への疑問と相対化につながり、文化的差異を楽しむ余裕へとつながっていた。これらの知見は、異文化間レトリック（Connor, 2011）が提唱する文章規範の可変性が、中国の大学の日本語作文教育の現場における JT の語りの中にも観察されうることを示唆している。

B8(20).「やさしい日本語」翻訳アプリの運用実験 —中上級者の場合—

眞野道子（豊田工業高等専門学校）

本稿は、日本語読解補助ツールである「やさしい日本語」翻訳アプリの、中上級者を対象とした運用実験について報告したものである。現在開発中のこのアプリの特徴は、日本語から平易な日本語への変換であること、写真の読み込みでも変換可能であること、CEFR のレベル別に変換できることの 3 点である。実験の結果、このアプリは「やさしい日本語」への翻訳アプリではあるが、レベル別変換が可能であるため、中上級者の使用にも対応したものであり、ある程度の語彙力がある人にとってはより多様で有効な使い方ができることが明らかになった。使い方次第では翻訳アプリの枠を超え、日本語学習にも活かせる可能性があると考えられる。

B9(21).非漢字圏日本語学習者の漢字学習の認知構造 —PAC 分析による 3 事例の検討—

高柳真理（城西国際大学）

本研究は、非漢字圏日本語学習者 3 名を対象に、漢字学習に対する認知構造を PAC 分析により検討するものである。刺激文に基づく自由連想、類似度比較、デンドログラム作成、インタビューを通して、学習者が漢字学習をどのように捉えているかを分析した。その結果、3 事例に共通して、漢字を読む・書く技能としてだけでなく、語彙、会話、音声など日本語運用能力全体と関連付けて捉える傾向が示唆された。一方で、学習方法、使用場面、日本語の基礎としての位置付けなど、学習者間の個人差も認められた。得られた結果から、非漢字圏学習者に対する漢字教育では、四技能と関連付けた統合的指導と、個々の学習者の認知構造やストラテジーの違いに応じた支援を行う必要性が示唆された。

B10(22).ビジネス・就労の日本語教科書の産業別分布について

佐野彩子（東京大学）・松下達彦（国立国語研究所/総合研究大学院大学）

「ビジネス・就労の日本語」に用いられる語彙の特定を目的として、語彙資源の構築に着手した。本発表では、その第 1 段階として実施したビジネス日本語教科書の分析結果について報告する。具体的には、ビジネス日本語の教科書 48 冊を対象とし、それぞれの教科書で扱う会話、文章が設定している産業に着目して分類を試みた。その結果、およそ半数超の教科書では、産業横断的に共通する業務場面や機能に焦点を当てていた。一方、特定の産業（卸売・小売、情報通信、製造業など）を取り上げた教科書もあるが、教科書数と産業別外国人労働者数を比較すると、両者の分布には乖離があることがわかった。

B11(23).就労場面における日本語支援の構築 —建設業従事者への 5 年間の実践から—

李ジョン美（フリーランス）

本発表では、建設業に従事するネパール出身の外国人労働者に対して行った 5 年間の日本語支援の実践を報告する。報告者は日本語教育の実践者であるが、建設・土木の専門知識は持たない。その制約の中で、一次検定への対応（漢字学習・リライト教材）および二次検定の経験記述への対応を中心に、試行を重ねながら支援の方法を構築してきた。本実践から、就労支援の方法は固定されたものではなく学習者の状況・試験制度・外部環境に応じて更新され続けるものであること、学習者が語れる専門知識をすでに持っていることが支援の重要な前提条件となること、また企業側の長期的な視点が支援の成立条件の一つとなることが示された。

B12(24).理系留学生の数学学習を支える日本語教育の実践 —理系教員と日本語教員の協働授業—

岡田幸典（京都大学）・阿久澤弘陽（大阪大学）

本発表では、理系教員と日本語教員が協働して設計・実施した、数式とその周辺の日本語表現（数式表現）を扱う日本語授業について報告する。本授業の特徴は二点ある。第一に、工学系専門科目のコーパスから抽出した表現を教材に取り入れた点である。第二に、数学に関する短い講義動画や模擬授業を用いたディクトグロ

ス活動と、数学の問題についてその解き方を日本語で発表する活動を行った点である。本実践をもとに、専門科目の言語使用に即した教材を効率的に作成する方法、および真正性の高い効果的なフィードバックのあり方について述べた。

B13(25).生成 AI ツールを用いた作文フィードバックの試み ―中級・中上級学習者を対象として―

西島絵里子（東京科学大学）・熊田道子（東京外国語大学）・城戸寿美子（東京外国語大学）

本稿では、日本語の作文学習に生成 AI ツールのフィードバックを取り入れた中級前半、中級後半、中上級の各クラスにおける授業実践と、それに対する学習者の意識を報告する。各実践において、学習者は生成 AI ツールのフィードバックに対して一定の有用性を感じていた。一方で、提示された修正案の選択に対する不安（中級前半）やフィードバックの説明の難解さや自身の作文の内容との乖離（中級後半）、不必要な修正や執筆意図の変容（中上級）といった問題点も感じていた。作文学習における自律的な学びを促進するため、今後は調査条件を統一し、上級レベルを含めた横断的な調査によって生成 AI ツールによるフィードバックの有効性をさらに検証していく必要がある。

【午後の部】

●ラウンド C 13:20-14:25（発表件数 12 件）

C1(26).オンライン版異文化間交流活動テンプレートの開発 ―対面版との差異とオンライン特有項目の可視化―

古田梨乃（新潟大学）・中川健司（横浜国立大学）・島由佳（鹿児島高等学校）

異文化間交流活動の企画・運営を支援するため筆者らが過去に作成した対面版の「異文化間交流活動テンプレート」を基に、オンライン版のテンプレートを開発した。具体的な実践例に照らし合わせながら、対面との比較からオンライン特有の配慮事項を抽出した結果、参加ルールの明確化、通信・音声環境の事前確認、使用デバイスへの対応、時差を考慮した日程調整、ブレイクアウトルーム運営やチャットによる情報共有などの項目を新たに追加することとなった。このプロセスにより、交流活動の基本的な設計プロセスは対面と共通する一方、オンラインでは技術的環境の整備やシステム管理が活動の成否を左右する重要な要素であることが明らかとなった。

C2(27).留学生のデジタルツールの使用状況に関する調査

菅谷奈津恵（東北大学）

大学の日本語プログラム登録者を対象に、デジタルツールの利用状況について質問紙調査を行った。その結果、ほとんどの日本語学習者にとって生成 AI は日常的なものとなっており、ほぼ毎日使用する人が半数近くを占めることがわかった。Google 翻訳や DeepL などの自動翻訳ツールや、辞書アプリ等の日本語学習ツールについても高頻度で使用され、用途によって使い分けられていることがうかがわれた。普及が進んだ生成 AI であるが、全く使用しない学習者もあり、強い心理的不安を述べる回答があった。授業運営の際には、こうした学習者の存在にも配慮する必要があると思われる。

C3(28).演劇的アプローチを取り入れたショート劇実践における学習者の意識の変化

鈴木美穂（逢甲大学）

本研究では、台湾の大学で実施した選択科目「日語短劇」において、演劇的アプローチを取り入れたショート劇実践を行い、学習者の意識の変化を検討した。授業では、発音練習、朗読、アフレコ、ショート劇へと活動を段階的に展開した。授業前後に学習者 48 名を対象に同一の質問紙調査を行い、対応のある t 検定で分析した。その結果、登場人物の気持ちになって読むことと、身体を使いながら話すと日本語が出やすいと感じる

ことの2項目に有意な向上が見られた。一方、人前で日本語を話す時の恥ずかしさや、感情を表す演技への抵抗感には有意な変化は見られなかった。このことから、本実践は、学習者が登場人物の気持ちや身体を意識しながら日本語で表現するきっかけになったと考えられる。

C4(29).学習者の語りにみる制作プロジェクトの意義 ―主体性と学術的探究をつなぐ日本語学習―

今城淳 (St Mary's College)

本研究は、英語で学位取得が可能なリベラルアーツ学部で実施した制作プロジェクトを対象に、学習者の語りを通して主体性と学術的探究の促進を検討したものである。音楽専攻の学習者へのインタビュー分析から、個別目標の設定、段階的なライティング支援、仮説構築、先行研究の検討、制作と分析、ウェブ公開といった構造化されたプロセスが、学習者の動機付けを高め、教室外へ学びを広げる契機となったことが示された。また、問いの絞り込み、文献の批判的検討、仮説検証、専攻知識の言語化など、学術的探究の流れが具体的に表れ、制作という創造的活動が日本語学習と専門的思考を統合し得ることが確認された。以上より、制作プロジェクトは主体性を育成し、専門科目への学術的興味と日本語学習を結びつける学習経験として有効であるといえる。

C5(30).自己と他者のパーソナリティを考慮した日本語ボランティアワークショップ ―リフレクションシートの共起ネットワーク分析を通して―

田川恭識 (日本大学)

本研究では、大学生による日本語学習支援ボランティアのワークショップにおいて、自己理解と他者理解を促す活動を導入し、そのリフレクションシートを共起ネットワーク分析によって検討した。ワークショップでは、異なる性格や行動傾向を持つ留学生像を提示し、「自分と似ている人物」や「関わりにくい人物」などについてグループで議論した。リフレクションシートを分析した結果、「苦手」「自分」「関わる」などの語の結びつきが見られ、参加者が自身の対人傾向や苦手意識を踏まえながら、多様な留学生との関わり方を考えていたことが示された。また、新規に参加する学生と活動経験のある学生を比較すると、前者は関わり方を模索している様子がうかがえ、後者はボランティアとしての役割を意識する傾向が示唆された。

C6(31).学習者と教師の双方が楽しめる作文授業を目指して ―協働的な創作活動が教師の作文授業観にもたらしたもの―

李榮 (神田外語大学)・大森優 (神田外語大学)・高橋優美 (神田外語大学)

本研究は、交換留学生を対象とした初級後半の必修読解作文科目において、協働的な創作活動が教師の作文授業観に与えた影響を検討したものである。1学期のコース後半で学習者が小グループで物語を創作する活動を3学期にわたり実施したところ、学習者は、書き手であると同時に読み手としての役割を担うことで読み手意識を持ち、書く活動に主体的に取り組む姿が見られた。本実践を通して、教師が従来の作文指導の固定観念に気づき、作文授業をより柔軟に捉え、創作活動など様々な活動の試みが学習者の言語能力の向上につながるという意識へと変化した。本実践は、学習者と教師の双方が楽しめる作文授業の一つの形として提案できる。

C7(32).カタカナ指導に最適な手本フォントの考察 ―日本語未習者を対象とした3つのフォントの比較を通して―

氏家雄太 (元ウズベキスタン国立世界言語大学)・目黒裕将 (京都外国語大学)

本研究は、日本語未習者へのカタカナ導入指導において、手本として最適なフォントを明らかにすることを目的とする。ウズベキスタンの大学の日本語未習者45名を3群に分け、HG教科書体(HG)、UDフォント(UD)、J-Learners'(JL)のいずれかを手本にカタカナを書かせた。その後、日本語教師15名が学習者の字

形を二段階で評価した。その結果、JL に対する肯定的評価が最も多く、コ克蘭の Q 検定と事後検定により、JL は HG に対し統計的に有意に高い評価を得たことが示された。シンプルで直線的な構造を持つカタカナにおいて、印刷特有の装飾を抑え教育に特化した JL は、学習者の字形バランスの崩れを防ぐため、手本として適切であることが実証された。

C8(33).会話パートナー参加型日本語クラスのためのグループ分け支援ツールの開発

濱田美和（富山大学）

このグループ分け支援ツールは、会話パートナー参加型日本語クラスを担当する教師の負担を軽減するために開発した。教師への聞き取りを通じて把握したニーズに基づき、各グループへの母語話者の配置を優先しながら同一メンバーの組み合わせを避け、参加者の属性のバランスを取るよう設計した。グループ分けの条件は活動内容に応じて柔軟に設定でき、生成されたグループは教師が手動で調整することもできる。加えて、本ツールは授業中に迅速かつ直感的に操作可能である。実際の授業において複数の教師による試用をおこなった結果、グループ分けに要する時間と労力が削減されたことが確認できた。今後は本ツールで得られたデータを基に、より効果的なグループ分けの方法を検討したい。

C9(34).「期待度」と「断りにくさ」の観点からみる勧誘表現 —勧誘者・被勧誘者それぞれの視点から—

山本綾沙（大阪みなみ日本語学校）

本研究では、非専用形式を含む勧誘表現について調査を行い、勧誘者側の承諾への期待度と、被勧誘者側の断わりにくさという点から結果を分析した。調査方法は紙面でのアンケートで、5種の例文について、「被勧誘者が勧誘を受諾することへの期待度」と「被勧誘者の立場に立った時の断りにくさ」をそれぞれ3段階で評価するものである。その結果から、期待度や断りにくさには差があり、場面によって使い分けられるということが明らかになった。これらの結果を踏まえ、特に対人配慮の視点から、日本語教育において初中級以降で勧誘表現の再導入を検討することを提案する。

C10(35).サイアム大学における授業内多読の実践 —市販本と先輩制作本に対する学年による評価の違い—

大石忍（サイアム大学）・シースラパーノン ウィパーウィー（サイアム大学）・佐藤駿（サイアム大学）・佐々木良造（静岡大学）

本稿は、タイ国サイアム大学日本語コミュニケーション学科において2025年度2学期に実施した授業内多読の実践について報告するものである。授業内多読未経験の1・2年生26名を対象に、市販の多読学習材と上級生が後輩向けに制作した読み物（先輩制作本）を併用した授業内多読を実施した。アンケートおよびインタビューの結果、多読活動は全体として肯定的に評価された。また、市販本は学習レベルに応じた選択のしやすさ、先輩制作本は親近感や心理的な近さが評価され、両者が異なる役割を持つことが示唆された。さらに、学年によって創作への意欲や捉え方に違いが見られ、今後の多読活動の改善に向けた示唆が得られた。

C11(36).日本語多読の関心層の変化 —入門講座申込者15年間の分析—

高橋亘（目白大学）・栗野真紀子（NPO 多言語多読）・大越貴子（拓殖大学）・片山智子（文京学院大学）・作田奈苗（津田塾大学）・額額憲子（米国ノートルダム大学）

本稿では、日本語多読への関心の広がりをも明らかにするため、NPO 多言語多読が実施した日本語多読入門講座の申込者870名分（2010～2025年、全104回）を対象に、年別の推移や所属機関、地域の変化を分析した。分析にはRogers（2003）のイノベーション普及理論を用い、日本語多読支援をイノベーションとして捉えた。その結果、申込者数は2020年前後のオンライン化前後に多く、安定的に推移していた。また、申込者の中心は当初の大学・日本語学校から、地域日本語教育、小・中・高校、フリーランス、海外機関へと多様化

していた。以上より、講座というコミュニケーション・チャンネルを通して日本語教育コミュニティに日本語多読に対する関心が広がり、申込者の背景が多様化した普及過程の一側面が明らかになった。

C12(37).ボードゲームを活用した国際共修授業に関する一考察

元木佳江（四国大学）・四宮可苗（四国大学）

本稿では、日本語教員養成課程学生と外国人留学生による国際共修授業において、ボードゲームを活用した活動が両者の異文化間コミュニケーションに与える効果を明らかにするため、活動後の振り返り等をもとに学習成果を分析した。その結果、留学生は、安心して日本語を使用できる状況の中で、文化的・個人的な多様性への理解を深めるとともに、対話を通して新たな気づきや視点を得ていた。一方、日本人学生は留学生に伝わる日本語を体験的に学びながら、異文化間コミュニケーション力を身に付ける機会となった。ボードゲームを媒介とした活動は、一方向的な支援関係を相互学修へと転換し、異文化理解と自己の再認識を促進することが示唆された。

【会費納入のお願い】

JLEM では 4 月から翌年 3 月までを会計年度としております。2026 年度会費（3,000 円）未納の方は早急に納入いただきますようお願いいたします。2 年分未納の場合は会員資格を失います。

なお、①ご登録の会員名と異なる名義で振り込まれる場合、②振り込んだ方の名前が外国語で表記される場合には、jlem-ml#jlem-sg.org（#は@です）まで e-mail にてお知らせください。

①は、所属先からの振り込みも含みます。機関名のみでは会員が特定できません。

②では、特に中国の方がカタカナ名で振り込んでも、ゆうちょ銀行のシステム上振り込み名がピンインで表記されることが多いため、ご登録の会員名（漢字とカタカナのみ）を検索して確認するのに時間がかかっています。

どうかご協力をお願いします。その他ご不明な点も、上記アドレス宛にお問い合わせください。

【振込先】（１）郵便局の「電信振込」で払い込む場合

記号：10140 番号：69076511 加入者：日本語教育方法研究会

（２）銀行から振り込む場合

銀行名：ゆうちょ銀行

店名：〇一八 店（ゼロイチハチ店） 金融機関コード：9900 店番：018

預金種目：普通（または貯蓄）※預金種目は「普通」「貯蓄」のいずれでも振込可能

口座番号：6907651

口座名：日本語教育方法研究会